

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月23日
【計算期間】	第3期（自2019年12月1日至2020年11月30日）
【発行者名】	エネクス・インフラ投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 松塚 啓一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング29階
【事務連絡者氏名】	エネクス・アセットマネジメント株式会社 取締役兼財務経理部長 佐藤 貴一
【連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング29階
【電話番号】	03-4233-8330
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年2月25日に提出いたしました第3期(自2019年12月1日至2020年11月30日)有価証券報告書について、(ア)「第二部 投資法人の詳細情報 第5 投資法人の経理状況 1 財務諸表 (6) 注記表 [追加情報] (一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記)」及び(イ)「同 (貸借対照表に関する注記) 3. 一時差異等調整引当額」内の記載に誤りがあったことが判明したことから、これらを訂正するため、本訂正報告書を提出いたします。

上記の誤記は、作成担当者が記載を誤ったものです。これらについては有価証券報告書作成担当部署及び記載内容関連部署により記載内容の確認を行っていましたが、確認が不十分であったことにより当該誤記について発見できないまま提出に至りました。その後、同有価証券報告書の記載内容の確認を依頼した第三者専門家からの指摘に基づき本投資法人の資産運用会社であるエネクス・アセットマネジメント株式会社が記載内容の確認を行った結果、記載の誤りについて判明するに至ったものです。

2【訂正事項】

第二部【投資法人の詳細情報】

第5【投資法人の経理状況】

1【財務諸表】

(6)【注記表】

[追加情報]

(一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記)

(貸借対照表に関する注記)

3【訂正箇所】

下線部 _____ は訂正部分を示しております。

第二部【投資法人の詳細情報】

第5【投資法人の経理状況】

1【財務諸表】

(6)【注記表】

<訂正前>

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(省略)

<訂正後>

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(省略)

[追加情報]

(一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記)

前期(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1.引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての事由	一時差異等調整引当額
機械及び装置	資産除去債務関連費用の計上に伴う税会不一致の発生	18,365

2.戻入れの具体的な方法

機械及び装置

太陽光発電設備の撤去等により、損金算入した時点で対応すべき金額を戻入れる予定です。

当期(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1.引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての事由	一時差異等調整引当額
機械及び装置	資産除去債務関連費用の計上に伴う税会不一致の発生	23,231

2.戻入れの具体的な方法

機械及び装置

太陽光発電設備の撤去等により、損金算入した時点で対応すべき金額を戻入れる予定です。

(貸借対照表に関する注記)

3. 一時差異等調整引当額

<訂正前>

前期（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての発生事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	戻入れの発生事由
機械及び装置	資産除去債務関連費用の計上に伴う税会不一致の発生	-	-	18,365	-	18,365	-

2. 戻入れの具体的な方法

機械及び装置

太陽光発電設備の撤去等により、損金算入した時点で対応すべき金額を戻入れる予定です。

当期（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての発生事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	戻入れの発生事由
機械及び装置	資産除去債務関連費用の計上に伴う税会不一致の発生	18,365	18,365	11,569	-	29,934	-

2. 戻入れの具体的な方法

機械及び装置

太陽光発電設備の撤去等により、損金算入した時点で対応すべき金額を戻入れる予定です。

<訂正後>

前期（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての発生事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	戻入れの発生事由
機械及び装置	資産除去債務関連費用の計上に伴う税会不一致の発生	18,365	-	18,365	-	18,365	-

2. 戻入れの具体的な方法

機械及び装置

太陽光発電設備の撤去等により、損金算入した時点で対応すべき金額を戻入れる予定です。